

# 令和2事業年度財務諸表

( 総合勘定 )

年金積立金管理運用独立行政法人

## 貸借対照表(総合勘定)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		14,898,401	
金銭等の信託		186,162,410,113,911	
前払金		12,806,814	
前払費用		450,000	
未収金		2,117,241,518	
流動資産合計			186,164,555,510,644

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	402,203,925	
建物減価償却累計額	<u>△ 141,011,762</u>	261,192,163
工具器具備品	878,465,432	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 383,862,670</u>	494,602,762
有形固定資産合計		755,794,925

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		1,632,116,353
電話加入権		<u>160,000</u>
無形固定資産合計		1,632,276,353

固定資産合計 2,388,071,278資産合計 186,166,943,581,922

負債の部

I 流動負債

未払金		37,788,897,034,806	
未払費用		22,941,205	
預り金		14,875,049	
引当金			
賞与引当金	243,290,396	243,290,396	
流動負債合計			37,789,178,141,456

II 固定負債

他勘定受入金			
厚生年金勘定受入金	140,439,557,811,804		
国民年金勘定受入金	7,937,212,479,762	148,376,770,291,566	
引当金			
退職給付引当金	895,148,900	895,148,900	
固定負債合計			148,377,665,440,466
負債合計			186,166,843,581,922

純資産の部

資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
純資産合計			100,000,000
負債純資産合計			186,166,943,581,922

行政コスト計算書（総合勘定）  
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
資産運用業務費	67,340,410,034	
一般管理費	829,099,701	
損益計算書上の費用合計	<u>68,169,509,735</u>	68,169,509,735
II その他行政コスト（注）	<u>—</u>	<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>68,169,509,735</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	68,169,509,735
自己収入等	△ 37,800,737,494,388
機会費用	3,971,967
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>△ 37,732,564,012,686</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付き国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、  
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付  
支給基準等を参考に計算しています。

損益計算書（総合勘定）  
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		37,798,615,245,641	
雑益		2,122,248,747	
経常収益合計		37,800,737,494,388	
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	63,835,654,023		
役員報酬	120,800,089		
給与手当	1,048,469,781		
法定福利費	165,629,377		
賞与引当金繰入額	221,540,402		
退職給付費用	100,267,389		
賃借料	1,214,285,832		
減価償却費	633,763,141	67,340,410,034	
一般管理費			
役員報酬	34,577,801		
給与手当	209,428,365		
法定福利費	34,988,214		
賞与引当金繰入額	21,749,994		
退職給付費用	20,827,211		
賃借料	87,002,472		
減価償却費	40,707,388		
その他の一般管理費	379,818,256	829,099,701	
経常費用合計		68,169,509,735	
経常利益		37,732,567,984,653	
繰入前利益			37,732,567,984,653
他勘定分配金繰入			
厚生年金勘定分配金繰入		35,683,627,936,876	
国民年金勘定分配金繰入		2,048,940,047,777	
当期純利益		—	
当期総利益		—	

純資産変動計算書（総合勘定）  
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	資本金		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	
当期首残高	100,000,000	100,000,000	100,000,000
当期変動額			
資本金の当期変動額		—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	100,000,000	100,000,000	100,000,000

キャッシュ・フロー計算書(総合勘定)  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 524,253,831,983
厚生年金勘定への繰入支出	△ 2,400,000,000,000
国民年金勘定への繰入支出	△ 352,483,794,478
人件費支出	△ 1,950,855,185
その他業務支出	△ 36,597,507,322
厚生年金勘定より受入金	349,990,774,683
国民年金勘定より受入金	170,583,784,892
投資回収金収入	2,752,483,794,478
運用事業収入	41,170,948,029
その他業務収入	1,149,731,926
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,045,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,213,320
無形固定資産の取得による支出	△ 89,779,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,992,935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	52,105
VI 資金期首残高	14,846,296
VII 資金期末残高	14,898,401

利益の処分に関する書類（総合勘定）  
（令和3年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益		—
	当期総利益	—	
	前期繰越欠損金	—	
II	利益処分額		
	積立金	—	—

## 注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

##### ① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

##### ② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

#### (2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

#### (3) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	4～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

役員及び職員（含む臨時職員）に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

##### ② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

### 2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

金銭等の信託は、売買目的有価証券に分類し、経理処理しています。

(2) 厚生年金勘定受入金

厚生年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

(3) 国民年金勘定受入金

国民年金勘定より受け入れた資金の額を計上しています。

(4) 厚生年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、厚生年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

(5) 国民年金勘定分配金繰入

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項の規定に基づき、国民年金勘定へ繰り入れる利益の分配金を計上しています。

#### 5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,898,401 円
資金期末残高	14,898,401 円

#### 7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、これらのリスク管理における実施状況等については、法人の重要な方針を決定するとともに執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価

額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,898,401	14,898,401	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	186,162,410,113,911	186,162,410,113,911	—
資産計	186,162,425,012,312	186,162,425,012,312	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は市場価格(主として取引価格)によつています。

当事業年度において、これまで満期保有目的としていた財投債 893,225,605,845 円について、寄託金償還と国庫納付への円滑な対応を目的として売買目的有価証券に変更しております。なお、当事業年度末までに全て売却しているため、変更による影響はありません。

## 8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	801,412,300 円
退職給付費用	121,094,600 円
退職給付の支払額	△27,358,000 円
期末における退職給付引当金	895,148,900 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	121,094,600 円
----------------	---------------

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	402,203,925	-	-	402,203,925	141,011,762	-	-	261,192,163	
	工具器具備品	877,245,972	1,219,460	-	878,465,432	383,862,670	-	-	494,602,762	
	計	1,279,449,897	1,219,460	-	1,280,669,357	524,874,432	-	-	755,794,925	
無形固定資産	ソフトウェア	3,223,100,457	96,231,379	-	3,319,331,836	1,687,215,483	-	-	1,632,116,353	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	160,000	
	計	3,223,260,457	96,231,379	-	3,319,491,836	1,687,215,483	-	-	1,632,276,353	
投資その他の資産	金銭等の信託	737,768,953,404	4,485,145,393	742,254,098,797	-	-	-	-	-	
	計	737,768,953,404	4,485,145,393	742,254,098,797	-	-	-	-	-	
合計	742,271,663,758	4,582,596,232	742,254,098,797	4,600,161,193	2,212,089,915	674,470,529	-	-	2,388,071,278	

- (注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額の累計額及び承継資産に係る費用相当額の累計額については、該当ありません。  
 2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。  
 3 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益4,485,145,393円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額336,293,256,814円、満期保有目的債券としていた財投債を売買目的有価証券へ変更した額400,191,591,983円及び利金回収額5,769,250,000円です。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	211,352,413	243,290,396	211,352,413	-	243,290,396	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	801,412,300	121,094,600	27,358,000	895,148,900	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(67,980)	(8)	(-)	(-)
	90,730	4	1,076	1
職員	(2,721)	(1)	(-)	(-)
	1,462,066	142	26,281	3
合計	(70,701)	(9)	(-)	(-)
	1,552,797	146	27,358	4

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。  
 4 ( ) は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5. 上記以外の主な資産、負債及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	149,736,957,704,251	51,004,567,220,281	52,367,257,624,960	37,788,142,814,339	186,162,410,113,911	
満期保有目的債券	158,469,121,139	336,293,256,814	500,749,663,862	5,987,285,909	-	
計	149,895,426,825,390	51,340,860,477,095	52,868,007,288,822	37,794,130,100,248	186,162,410,113,911	

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	737,768,953,404	-	742,254,098,797	4,485,145,393	-	

(注) 次に掲げる事項については、該当ありません。

- 1 棚卸資産の明細
- 2 有価証券の明細
- 3 長期貸付金の明細
- 4 長期借入金の明細
- 5 資産除去債務の明細
- 6 法令に基づく引当金等の明細
- 7 保証債務の明細
- 8 資本剰余金の明細
- 9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
- 10 国等からの財源措置の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 科学研究費補助金の明細
- 13 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報